

(別紙様式2)

## 平成30年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名： 福島県  
農業委員会名： 三春町農業委員会

### I 農業委員会の状況(平成31年4月1日現在)

#### 1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	畑			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	619	551				1170
経営耕地面積	387	351	183	22	64	738
遊休農地面積	30	76				106
農地台帳面積	744	1748				2492

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	1023
自給的農家数	348
販売農家数	675
主業農家数	83
準主業農家数	210
副業的農家数	382

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	983
女性	542
40代以下	72

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	52
基本構想水準到達者	1
認定新規就農者	4
農業参入法人	10
集落営農経営	2
特定農業団体	0
集落営農組織	2

※農業委員会調べ

#### 2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 年 月 日

	選挙委員		選任委員				合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	
農業委員数							
認定農業者	—						
女性	—						
40代以下	—						

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 4年 3月 31日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	13	13
認定農業者	—	1
認定農業者に準ずる者	—	11
女性	—	2
40代以下	—	0
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	13	13	7

\*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

## II 担い手への農地の利用集積・集約化

### 1 現状及び課題

現 状 (平成30年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	1, 200ha	153ha	12.8%
課 題	・担い手のなり手不足 ・耕作困難農地(不形成、狭小、農機具の進入困難)である。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

### 2 平成30年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②/①×100)
232.6ha	180.6ha	29ha	77.6%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

### 3 目標の達成に向けた活動

活動計画	① 「人・農地プラン」作成への積極的な働きかけを行う。また、プランを策定した集落を集落営農に関するモデル地域とし、農地中間管理事業を活かした農地集積を推進するとともに担い手の規模拡大や法人化等プラン実現に向けた取組みの支援を行う。 ② 農地利用最適化推進委員や関係機関と連携し、農地利用の話合いを進める地区の選定を行うとともに、貸付候補農地を把握しリスト化を行う。 また、出し手と担い手の発掘を行い両者の意向を踏まえたマッチングを行う。
活動実績	「人・農地プラン」策定における話し合いに農地利用最適化推進委員が参画

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

### 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	担い手のなり手不足や耕作困難農地(不形成、狭小、農耕機具の進入困難)であることから目標達成は困難
活動に対する評価	定年帰農者が担い手となるよう支援を行うとともに、既存法人が事業拡張により農地を取得できるよう関係機関と連携を図ることが望まれる。

### Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

#### 1 現状及び課題

新規参入の状況	27年度新規参入者数	28年度新規参入者数	29年度新規参入者数
	0経営体	0経営体	4経営体
	27年度新規参入者が取得した農地面積	28年度新規参入者が取得した農地面積	29年度新規参入者が取得した農地面積
	0ha	0ha	4.3ha
課題	・農業を生業とするための魅力向上 ・初期投資負担の軽減 ・生業としての収入確保 ・生産物の販路確保		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

#### 2 平成30年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②/①×100)
2経営体	1経営体	50%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④/③×100)
0ha	0.5ha	%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

#### 3 目標の達成に向けた活動

活動計画	① 関係機関との連携 市町、農協等地域の関係機関・団体で構成する「たむらの新・農業人サポート協議会」並びに県・全国の農業委員会ネットワーク機構、県農地中間管理機構と連携し、町内の農地借入れ意向のある認定農業者や参入希望者(法人を含む。)を把握し、必要に応じて現地見学や相談会を実施する。 ② 新規就農者支援強化 たむらの新・農業人サポート協議会支援チーム・田村地域就農支援プロジェクトと連携して、情報の収集、共有化を図り、参入希望者に寄り添った、きめ細やかな就農相談、支援を行うとともに、新規就農の受入とフォローアップ体制を整備する。
活動実績	新規参入にあたっては、町のみならず普及所、地域が連携し、かつ中間管理事業を活用し就農に至った。 田村地域就農支援プロジェクト 会議(4/26、7/31、9/7、11/1、2/1、3/11) たむらの新・農業人サポート協議会 会議(4/26、7/31、9/7、11/1、2/1、3/11) 新・農業人フェア出展(東京)(9/1、1/26) ふくしまからチャレンジ! 就農フェア(12/2) ふくしま大交流フェスタ出展(東京)(12/9) 現地見学会(9/16、12/22、2/11)

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

#### 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	今までの活動の成果はあったものの、目標をクリアする結果を残すことはできなかった。
活動に対する評価	活動自体は問題はないと認識している。今後も引き続き、関係機関、団体と連携を密にするとともに新規参入者へのアフターフォローにも努めていきたい。

## IV 遊休農地に関する措置に関する評価

### 1 現状及び課題

現 状 (平成30年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	1307.7ha	254.3ha	19.4%
課 題	・耕作者の高齢化による離農増加 ・養蚕衰退に伴う遊休桑園の増加 ・農地の引き受け手がない。 ・後継者が不在。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

### 2 平成30年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
4ha	99ha	2475%

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

### 3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
	農地の利用状況調査		26人	7月～8月	9月～10月
調査方法		農業委員・農地利用最適化推進委員により、航空写真、地図等を活用し目視での確認			
農地の利用意向調査	調査実施時期:11月～12月				
その他の活動					
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		26人	7月～9月	8月～11月	
	農地の利用意向調査	調査実施時期	1月～2月	調査結果取りまとめ時期	1月～2月
		第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条	
		調査数:	380筆	調査数:	0筆
調査面積:		27ha	調査面積:	0ha	
その他の活動					

### 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	遊休農地(1号・2号)の見直しを行うことにより目標をクリアすることができた。
活動に対する評価	農業委員・農地利用最適化推進委員連携の下、円滑に各調査を行うことができた。

## V 違反転用への適正な対応

### 1 現状及び課題

現 状 (平成30年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	1, 200ha	0ha
課 題	・違反している認識の欠如 ・農地法制度の周知不足	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

### 2 平成30年度実績

実 績①	増減(B-①)
0ha	0ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

### 3 活動計画・実績及び評価

活動計画	農地パトロール及び現地調査時に違反転用農地の確認を行う。
活動実績	7月に農地パトロールを実施し、違反転用農地の確認を行った。また、毎月現地調査時にも違反転用農地の確認を行った。
活動に対する評価	違反転用発生防止に有効であった。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

## VI 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

### 1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 47件、うち許可 47件及び不許可 0件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	議案ごとに農業委員及び事務局で申請書類の確認及び現地調査を行っている。また、必要に応じ申請者に立会いを求め申請内容の説明を受けている。			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	事前現地調査を基に案件ごと農地法等関係法令審査基準に照らし審査している。			
	是正措置				
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等の説明した件数	47件		
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	件		
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況				
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 28日	処理期間(平均)	15日
	是正措置				

### 2 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

(1年間の処理件数: 44 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	議案ごとに農業委員及び事務局で現地調査を行い、転用後の周辺農地への影響等について確認を行うとともに申請書類の確認も行っている。			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	現地確認状況及び転用基準、各法令、審査基準に照らし審議している。			
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	議事録に記載し、HPにて情報公開を行っている。			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 21日	処理期間(平均)	15日
	是正措置				

### 3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		8 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		8 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		法人
	提出しなかった理由		
	対応方針		
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		法人
	対応状況		

### 4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容	
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 件 公表時期 平成 年 月
	是正措置	情報の提供方法: 賃貸借の事例が少なく情報提供を行わなかった。
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 0 件 取りまとめ時期 平成 年 月
	是正措置	情報の提供方法:
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 2,492ha
		データ更新: データ更新: 農地の利用状況調査結果、相続等の届出、農地法の許可、農用地利用集積計画に基づく利用権設定等その他補足調査を踏まえるとともに、住民基本台帳及び固定資産台帳との突合を実施。毎年更新を行っている。
	是正措置	公表: 農地情報公開システムによる。

#### ※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

## Ⅶ 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉 特になし
	〈対処内容〉

農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉 特になし
	〈対処内容〉

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

## Ⅷ 事務の実施状況の公表等

### 1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--

### 2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数

1 件

提出先及び提出した意見の概要	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 農業の担い手の確保について</li> <li>2 農地の集積・集約化の推進について</li> <li>3 耕作放棄地の発生防止・解消について</li> </ol>
----------------	--

### 3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--